

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	150,293	4.0	10,823	-	12,159	-
12年 3月期	156,487	6.1	3,893	-	5,352	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
13年 3月期	20,062	-	557.32	-	-	-	107.1	6.5	8.1
12年 3月期	9,278	-	257.75	-	-	-	32.5	2.8	3.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 12百万円 12年 3月期 3百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 35,997,984 株 12年 3月期 35,997,888 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	183,600	8,284	4.5	230.14
12年 3月期	192,351	29,194	15.2	811.01

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 35,998,062 株 12年 3月期 35,997,906 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,487	3,018	3,434	4,877
12年 3月期	12,767	4,348	11,331	5,980

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,400	2,550	2,570
通期	146,000	2,500	3,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円 28銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 56 社及び関連会社 7 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

## (1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、日海工業株式会社、不二電化株式会社、  
関西不二サッシ株式会社、しらかみ不二サッシ株式会社、  
中国不二サッシ工業株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、  
不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、  
北陸不二サッシ販売株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、  
秋田不二サッシ販売株式会社、神奈川不二サッシ販売株式会社、  
中国不二サッシ販売株式会社

## (2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社、関西不二サッシ株式  
会社、山口不二サッシ株式会社、

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、北陸不二サッシ販売株式会社、  
神奈川不二サッシ販売株式会社、北関東不二サッシ販売株式会社、  
西東京不二サッシ販売株式会社、千葉不二サッシ販売株式会社、  
不二サッシサービス株式会社

## (3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

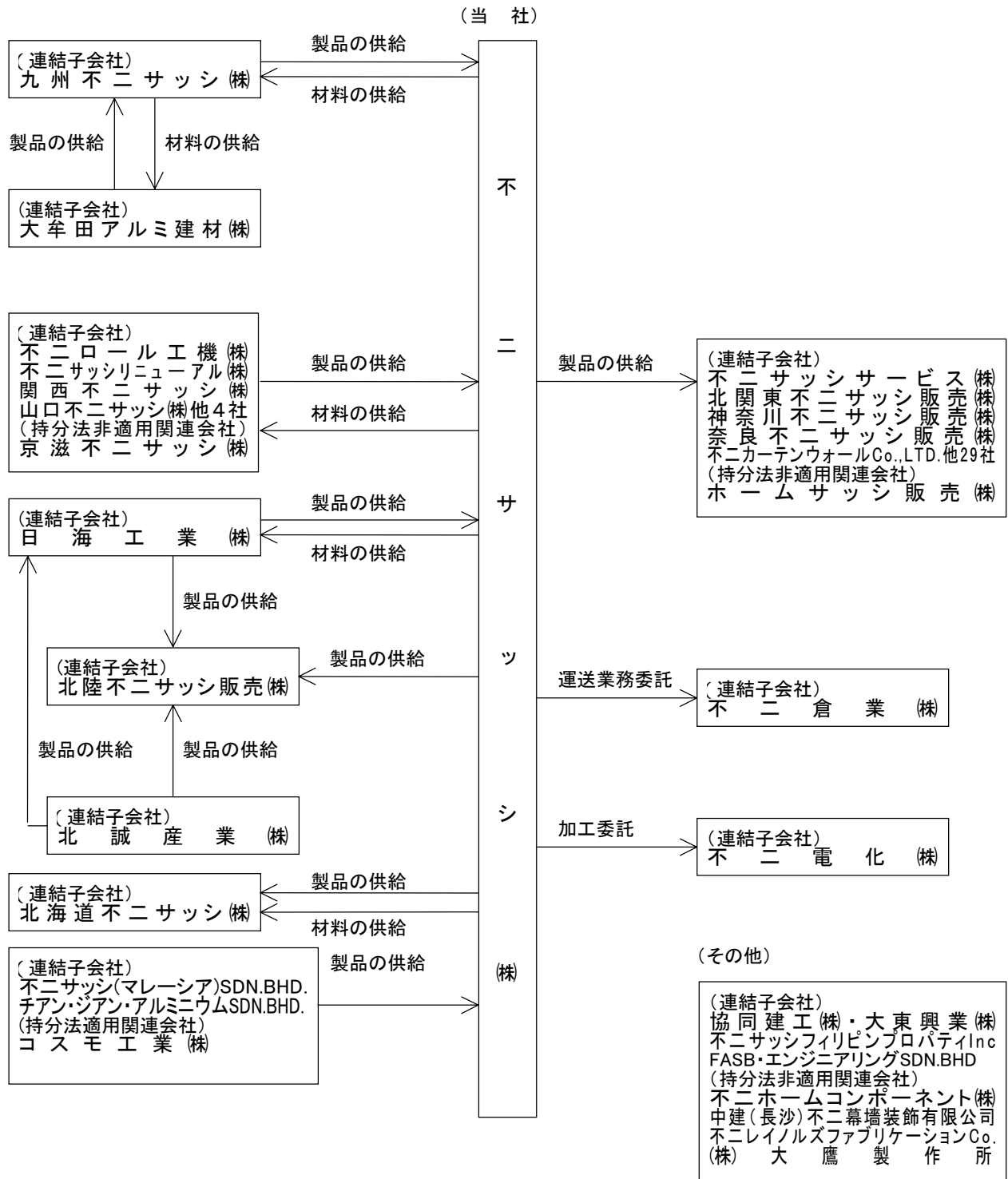
## (4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

不二倉業株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすと共に安定的な収益が確保出来る企業構造を確立するため、生産合理化、購買品・外注品のコストダウン、ビル用サッシの受注価格の改善、人件費・経費の削減、非サッシ事業部門の強化等を柱とした経営改善計画（3ヶ年計画）を策定し、推進いたしております。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営改善計画を推進する体制整備の一環として、平成12年6月1日付にて執行役員制度を導入いたしました。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連需要の拡大等により民間設備投資は堅調に推移したものの、依然として厳しい雇用・所得環境に加え、相次いだ大型企業倒産や株価低迷の影響などから個人消費については回復感に乏しく、景気全体としては本格的回復に至らぬまま推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、民間非住宅建築投資に堅調な動きが見られたものの、公共投資の減少や民間住宅投資の息切れなどにより、アルミ建材需要は盛り上がりせず、むしろ競争激化から販売価格の下落傾向が続くなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は、販売体制の見直しをはじめ、本社工場における生産を千葉工場へ集約するとともに、大阪工場の一部および関西商品センターを大手流通会社等へ賃貸し、また、関西不二サッシ株式会社の設立や資材事業部・プレハブ建材事業部の新設による独立採算体制の強化など収益改善に向けて思い切ったリストラ策を実施してまいりました。また、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

しかしながら当期の連結売上高は前期に比べ4.0%減の1,502億9千3百万円となり、損益面におきましては、ビル用建材品価格の一段の下落と会計処理基準の変更に伴う貸倒引当金の積み増しなどの影響が大きく連結経常損失121億5千9百万円となり、同じく会計処理基準の変更に伴う有価証券の減損処理や生産集約に伴う固定資産除売却損等特別損失92億5千5百万円を計上した結果、連結当期純損失が200億6千2百万円と誠に不本意な結果となりました。

当期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが14億8千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが30億1千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが34億3千4百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、48億7千7百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

#### 【ビル建材事業】

ビル用建材品の需要は、工場・事務所等の民間非住宅建築投資の伸びなどにより、物量面では漸く底を打ったものの、激しい受注競争から価格面では依然として下落傾向が続くなど大変厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは当社「本店営業部」の新設等販売体制の見直しによる営業力の強化を図るとともに、中低層建築から超高層建築まで幅広く対応できるビル用主力商品群「FNS 70シリーズ」を本格発売し、また、ユニット式インターロック工法を採用した中低層建築向け新カーテンウォール等の新商品を開発するなど受注拡大に努めてまいりました。その結果、物量面では前年水準を上回

ることができたものの、市場価格の下落が大きく、当事業部門の売上高は、前期に比べ2.1%減の883億5千8百万円となりました。

#### 【住宅建材事業】

住宅一次取得者層などには低金利や住宅ローン控除制度など好条件下にあったものの、高止まりで推移する失業率や所得の伸び悩みなどから、新設住宅着工戸数が前年水準より減少したため、住宅用建材品の需要も前年度を若干下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは当社「プレハブ建材事業部」の新設や要員の再配置による販売体制の強化並びに材料費・物流費等のコストダウンなど収益改善に努めるとともに、次世代省エネルギー基準に適合したシステム玄関ドア「グレイシス」や断熱玄関引戸「翔山」、優れた機能と内外観の美しさにこだわった天窓「トップライト 型」等の新商品を発売し、また、開放感あふれる全開口サッシ「フルウィング」等の新商品を開発するなど販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、需要の伸び悩みに伴う競争激化などから、当事業部門の売上高は、前期に比べ10.0%減の339億9千4百万円となりました。

#### 【形材外販事業】

形材外販事業におきましては、当社グループは新設した当社「資材事業部」の営業部門を強化するなど新規需要開拓・拡販に努めるとともに、短納期化への生産対応強化等にも注力してまいりました。

しかしながら、当事業部門の売上高は前期に比べ6.1%減の135億1千5百万円となりました。

#### 【その他事業】

社会的に期待されるエコロジー・ビジネスである環境事業は、当社グループの事業多角化を担う重要な事業でもあります。昭和50年に事業開始以来25年余り、「下水道汚泥・廃棄物処理設備」から「都市ゴミ焼却飛灰処理設備」、「リサイクル・粗大ゴミ処理設備」へと順次事業範囲を拡げ、平成12年10月には「ダイオキシン類低温加熱分解装置」を新発売するなど業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ2.8%増の144億2千5百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとする海外経済の減速が懸念される中で、国内経済は株価の低迷や雇用不安等から個人消費の急速な回復は期待できず、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移するものと思われます。このような景気情勢の中、建築投資については首都圏を中心として高層ビル建築に顕著な増加傾向が表れるなど、今後2～3年はビル用建材品市場の物量増が期待されております。

平成14年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高が前期に比べ2.9%減の1,460億円、連結経常損失25億円、連結当期純損失32億5千万円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、要員の再配置による営業力の強化をはじめ、製造面における外注費の削減等更なる生産合理化および購買品のコストダウン、人員・経費の削減など大胆な収益改善策を推進するとともに、当社本社工場跡地の一部売却等資産売却による借入金の圧縮など、グループ全社一丸となって業績の回復・向上に懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【 資 産 の 部 】	183,600	%	192,351	%	△ 8,751	%
流 動 資 産	86,408	47.1	95,361	49.6	△ 8,953	△ 9.4
現 金 及 び 預 金	6,911		7,807		△ 896	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,645		46,393		△ 1,748	
有 価 証 券	-		11,535		△11,535	
た な 卸 資 産	33,417		28,020		5,397	
繰 延 税 金 資 産	197		126		71	
そ の 他	2,378		2,382		△ 4	
貸 倒 引 当 金	△ 1,140		△ 904		△ 236	
固 定 資 産	97,176	52.9	96,052	49.9	1,124	1.2
有 形 固 定 資 産	83,267	45.4	87,667	45.6	△ 4,400	△ 5.0
建 物 及 び 構 築 物	19,084		20,509		△ 1,425	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,886		11,924		△ 1,038	
土 地	50,715		51,566		△ 851	
そ の 他	2,581		3,666		△ 1,085	
無 形 固 定 資 産	616	0.3	981	0.5	△ 365	△37.2
連 結 調 整 勘 定	33		56		△ 23	
そ の 他	582		924		△ 342	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,292	7.2	7,403	3.8	5,889	79.5
投 資 有 価 証 券	9,103		1,895		7,208	
長 期 貸 付 金	383		273		110	
繰 延 税 金 資 産	528		187		341	
そ の 他	6,805		6,822		△ 17	
貸 倒 引 当 金	△ 3,529		△ 1,776		△ 1,753	
繰 延 資 産	15	0.0	20	0.0	△ 5	△25.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	0.0	916	0.5	△ 916	-
資 産 合 計	183,600	100	192,351	100	△ 8,751	△ 4.5

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【 負 債 の 部 】		%		%		%
流 動 負 債	172,225	93.8	159,759	83.0	12,466	7.8
支払手形及び買掛金	49,119		44,402		4,717	
短期借入金	80,065		75,087		4,978	
未払法人税等	311		423		△ 112	
前受金	7,656		3,934		3,722	
賞与引当金	564		562		2	
その他の	4,744		5,555		△ 811	
固 定 負 債	29,763	16.2	29,793	15.5	△ 30	△ 0.1
長期借入金	12,473		13,995		△ 1,522	
繰延税金負債	647		681		△ 34	
再評価に係る繰延税金負債	8,004		8,174		△ 170	
退職給与引当金	—		4,962		△ 4,962	
退職給付引当金	7,291		—		7,291	
役員退職慰労引当金	374		402		△ 28	
その他の	971		1,577		△ 606	
【少数株主持分】	3,090	1.7	3,396	1.8	△ 306	△ 9.0
少数株主持分	3,090	1.7	3,396	1.8	△ 306	
【 資 本 の 部 】	8,284	4.5	29,194	15.2	△20,910	△71.6
資 本 金	8,678	4.7	8,678	4.5	—	
資 本 準 備 金	8,725	4.8	8,725	4.5	—	
再 評 価 差 額 金	11,236	6.1	11,472	6.0	△ 236	
連 結 剰 余 金	△19,515	△10.6	318	0.2	△19,833	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 840	△ 0.5	—	—	△ 840	
自 己 株 式	△ 0	0.0	△ 0	0.0	0	—
負債、少数株主持分及び資本合計	183,600	100	192,351	100	△ 8,751	△ 4.5

## (2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益		%		%		
売上高	150,293	100	156,487	100	△ 6,194	△ 4.0
営業費用						
売上原価	138,539	92.2	137,821	88.1	718	0.5
販売費及び一般管理費	22,577	15.0	22,558	14.4	19	0.1
営業利益	△10,823	△ 7.2	△ 3,893	△ 2.5	△ 6,930	—
営業外収益	945	0.6	736	0.5	209	28.4
受取利息及び配当金	91		90		1	
持分法による投資利益	12		3		9	
その他の営業外収益	841		642		199	
営業外費用	2,280	1.5	2,195	1.4	85	3.9
支払利息	1,665		1,961		△ 296	
有形売却損	472		—		472	
その他の営業外費用	142		234		△ 92	
経常利益	△ 12,159	△ 8.1	△ 5,352	△ 3.4	△ 6,807	—
特別利益	700	0.5	372	0.2	328	88.2
固定資産売却益	481		160		321	
圧縮未決算特別勘定戻入益	218		130		88	
収用に伴なう移転補償金	—		82		△ 82	
特別損失	9,255	6.2	4,711	3.0	4,544	96.5
固定資産売却除却損	1,882		1,597		285	
投資有価証券売却損	114		—		114	
投資有価証券評価損	3,917		—		3,917	
貸倒引当金繰入額	1,203		866		337	
退職給付引当金繰入額	777		—		777	
製品廃却損	—		661		△ 661	
ゴルフ会員権評価損	544		—		544	
工場集約費用	417		—		417	
過年度退職給与引当金繰入額	—		795		△ 795	
厚生年金過去勤務債務償却	—		573		△ 573	
その他の特別損失	397		216		181	
税金等調整前当期純利益	△ 20,713	△ 13.8	△ 9,691	△ 6.2	△11,022	—
法人税、住民税及び事業税	253	0.2	495	0.3	△ 242	—
法人税等調整額	△ 616	△ 0.4	△ 641	△ 0.4	25	—
少数株主利益	△ 288	△ 0.2	△ 266	△ 0.2	△ 22	—
当期純利益	△ 20,062	△ 13.4	△ 9,278	△ 5.9	△10,784	—



## (3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	前期比増減 (△印減少)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	318	9,605	△ 9,287
1. 連結剰余金期首残高	318	10,443	△ 10,125
2. 過年度税効果調整額	—	△ 837	837
II 連結剰余金増加高	236	0	236
1. 連結子会社増加による 剰余金増加高	—	0	△ 0
2. 再評価差額金取崩額	236	—	236
III 連結剰余金減少高	7	9	△ 2
1. 役員賞与 (うち監査役賞与)	7 (-)	9 (0)	△ 2 (△ 0)
IV 当期純利益	△ 20,062	△ 9,278	△ 10,784
V 連結剰余金期末残高	△ 19,515	318	△ 19,833

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度		前期比増減 (△印減少)	
	自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日			
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	△ 20,713	△ 9,691	△11,022	113.7		
減価償却費	5,216	5,768	△ 552			
連結調整勘定償却額	11	14	△ 3			
持分法による投資利益	△ 12	△ 3	△ 9			
受取利息及び配当	△ 91	△ 90	△ 1			
支払利息	1,665	1,961	△ 296			
固定資産売却益	△ 481	△ 160	△ 321			
圧縮未決算特別勘定戻入益	△ 218	△ 130	△ 88			
固定資産売却除却損	1,882	1,597	285			
投資有価証券評価損	3,917	-	3,917			
ゴルフ会員権評価損	544	-	544			
貸倒引当金の増加額	2,014	806	1,208			
賞与引当金の増(減)額	3	△ 129	132			
退職給与引当金の増加額	-	963	△ 963			
退職給付引当金の増加額	2,325	-	2,325			
役員退職慰労引当金の減少額	△ 27	△ 153	126			
売上債権の減少額	1,680	10,488	△ 8,808			
たな卸資産の増加額	△ 5,443	△ 1,403	△ 4,040			
仕入債務の増加額	4,913	5,497	△ 584			
前受金の増加額	3,722	-	3,722			
その他の	△ 433	△ 189	△ 244			
小 計	474	15,146	△14,672	△ 96.9		
利息及び配当金の受取額	90	93	△ 3			
利息の支払額	△ 1,678	△ 2,006	328			
法人税等の支払額	△ 372	△ 466	94			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,487	12,767	△14,254	△111.6		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 1,436	△ 394	△ 1,042			
定期預金の払戻による収入	1,229	733	496			
有価証券の取得による支出	-	△ 373	373			
有価証券の売却による収入	-	390	△ 390			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,783	△ 4,101	△ 682			
有形固定資産の売却による収入	1,967	275	1,692			
無形固定資産の取得による支出	△ 113	△ 135	22			
投資有価証券の取得による支出	△ 53	△ 340	287			
投資有価証券の売却による収入	356	10	346			
少数株主からの子会社株式取得による支出	△ 12	△ 348	336			
その他の	△ 172	△ 62	△ 110			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,018	△ 4,348	1,330	30.6		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金 増(減) 額	8,399	△ 8,212	16,611			
長期借入 による 収入	12,179	15,413	△ 3,234			
長期借入金の返済による支出	△ 17,119	△ 18,486	1,367			
配当金の支払 額	△ 24	△ 46	22			
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,434	△ 11,331	14,765	130.3		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 19	19			
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,071	△ 2,933	1,862			
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,980	8,912	△ 2,932			
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	1	△ 1			
VIII 子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△ 31	-	△ 31			
IX 現金及び現金同等物期末残高	4,877	5,980	△ 1,103	△ 18.4		

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 56社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であった福井ホームサッシ販売(株)は平成13年2月に破産宣告を受け、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、連結対象から除外いたしました。なお、破産申立時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない非連結子会社1社は上記に記載したとおり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	.....	移動平均法に基づく原価法
	時価のないもの	.....	移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異(18,113百万円)については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券に含めて表示しております。

この結果流動資産の有価証券は7,651百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3号により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	7,651百万円
時 価	7,413百万円
評価差額金相当額	△ 251百万円
繰延税金負債相当額	28百万円
少数株主持分相当額	△ 14百万円

### 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項  
連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	80,551	84,624
(2)非連結子会社及び関連会社の株式等		
① 投資有価証券	607	694
② その他(出資金)	52	52
(3)担保提供資産		
担保に供している資産		
① 定期預金	295	310
② 受取手形	8,231	7,368
③ 有価証券及び投資有価証券	7,475	11,604
④ たな卸資産(販売用不動産)	1,881	922
⑤ 有形固定資産	7,411	7,575
⑥ 工場財団	66,896	69,906
⑦ その他(保険積立金)	133	134
計	92,326	97,822
上記に対応する債務		
① 短期借入金	59,560	62,553
② 長期借入金	11,719	12,820
③ 割引手形	-	101
計	71,280	75,475
(4)保証債務		
下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。		
コスモ工業(株)	1,345	1,135
不二ホームコンポーネント(株)	22	25
不二サッシ協同組合	100	178
不二建設工業組合	103	-
社会福祉法人メイプル	98	98
計	1,668	1,436
(5)受取手形割引高	18,732	17,901
(6)受取手形裏書譲渡高	493	149

- (7) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の九州不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年 3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	3,529 百万円

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- (8) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当会計期間期末が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。

受 取 手 形	1,576 百万円
支 払 手 形	5,640 百万円

#### 連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
給 料 手 当	6,778	7,005
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,795	827
賞 与 引 当 金 繰 入 額	209	195
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—	299
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,341	—
役員退職慰労引当金繰入額	92	83
連結調整勘定償却額	11	14
(2)一般管理費に含まれる研究開発費	1,312	1,357

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
①取得価額相当額	7,034	6,186
②減価償却累計額相当額	2,666	1,980
③期末残高相当額	4,367	4,205
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	1,227	991
一 年 超	3,139	3,214
合 計	4,367	4,205

(注) 未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,236	991
減価償却費相当額	1,236	991

#### (4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一 年 内	26	11
一 年 超	-	-
合 計	26	11



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,358	33,994	13,515	14,425	150,293	—	150,293
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	48	5,839	4,513	10,447	(10,447)	—
計	88,405	34,042	19,354	18,938	160,741	(10,447)	150,293
営業費用	93,619	38,024	19,246	18,303	169,194	(8,076)	161,118
営業利益	5,213	3,982	108	635	8,452	(2,371)	10,823
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,260	38,749	20,456	22,967	166,434	17,166	183,600
減価償却費	1,876	1,166	1,290	591	4,925	290	5,216
資本的支出	1,383	732	1,599	706	4,422	442	4,864

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,269	37,782	14,398	14,035	156,487	—	156,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	73	4,463	6,340	10,922	(10,922)	—
計	90,314	37,856	18,862	20,376	167,409	(10,922)	156,487
営業費用	90,738	40,076	18,495	19,588	168,898	(8,518)	160,380
営業利益	423	2,220	366	787	1,489	(2,403)	3,893
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	97,888	47,271	17,672	17,868	180,701	11,649	192,351
減価償却費	2,282	1,707	1,226	361	5,577	191	5,768
資本的支出	2,099	874	1,188	415	4,578	96	4,674

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

### 2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,413 百万円及び 2,416 百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,389 百万円及び 16,885 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び売却予定の余剰土地(本社工場の一部)等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1). 生産実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		前期比増減 (△印減少)
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	増減率
ビル建材事業	89,638	60.7	87,723	56.0	2.2
住宅建材事業	26,390	17.9	33,254	21.2	△ 20.6
形材外販事業	19,355	13.1	18,862	12.0	2.6
その他事業	12,316	8.3	16,902	10.8	△ 27.1
計	147,701	100	156,742	100	

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (2). 受注実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		前期比増減 (△印減少)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	73,951	51,537	76,785	58,578	△ 3.7	△ 12.0

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (3). 販売実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前連結会計年度 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日		前期比増減 (△印減少)
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	増減率
ビル建材事業	88,359	58.8	90,269	57.7	△ 2.1
住宅建材事業	33,994	22.6	37,782	24.1	△ 10.0
形材外販事業	13,515	9.0	14,398	9.2	△ 6.1
その他事業	14,425	9.6	14,035	9.0	2.8
計	150,293	100	156,487	100	

(注)1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有 価 証 券 関 係

(当連結会計年度)

### 1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	844	
そ の 他	0	

(前連結会計年度)

### 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,535	7,269	4,265
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,535	7,269	4,265
固定資産に属するもの			
株 式	267	246	21
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	267	246	21
合 計	11,802	7,516	4,286

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格であります。  
 (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会公表最終価格等であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

固定資産に属するもの

  非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,628 百万円